



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メッセージ  
 コード番号 2400 URL <http://www.message-group.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古江 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 沖田 直樹 TEL 086-242-1551  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	39,281	7.9	3,524	12.3	3,355	9.9	1,906	12.1
26年3月期第2四半期	36,390	10.5	3,137	8.8	3,052	18.8	1,700	29.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,021百万円 (13.8%) 26年3月期第2四半期 1,776百万円 (28.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	94.93	—
26年3月期第2四半期	84.67	—

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	57,645	27,096	45.7	1,312.91
26年3月期	58,206	25,966	43.6	1,262.58

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 26,363百万円 26年3月期 25,352百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	53.00	53.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	63.00	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	7.8	8,000	20.2	7,500	16.3	4,100	19.6	204.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	20,080,000株	26年3月期	20,080,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	74株	26年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	20,079,939株	26年3月期2Q	20,080,000株

（注）平成25年10月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間につきましても百万円単位に変更しております。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

平成26年11月18日（火）にアナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げによる影響で弱めの動きが続いています。個人消費は、消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動や物価上昇に伴う実質所得低下の影響から弱い動きとなっている一方、設備投資は消費税引き上げ後にいったん減少しましたが、企業収益の改善を背景に基調としては回復を続けています。また、世界経済の情勢に目を向けると、米国では個人消費が好調で堅調な企業収益に後押しされる形で株価が上昇、設備投資も順調に拡大していますが、欧州においては景気回復が遅れ、財政健全化が遅れるのではないかと不安を払拭できず、不安定な状態が続いています。

当社グループを取り巻く環境につきましては、高齢化率(65歳以上が総人口に占める割合)が年々上昇しており、介護保険制度開始時の平成12年には3.6兆円であった介護給付費が、平成25年には9.4兆円に増加し、平成37年には20兆円を超えることが見込まれております。また、平成26年4月に行われた消費税率改定に伴い、介護報酬の改定及び区分支給限度額の引き上げが実施され、非課税である介護報酬を主な収入源とする事業者を実質的な負担が生じないように、負担軽減措置が行われました。このような状況のもと、政府が平成27年度に予定している次期介護保険制度改正に向けて、将来世代への負担の先送りを抑制すべく、さまざまな施策の検討が始まっております。

このような環境のもと、当社グループにおいては、主力事業である介護付有料老人ホーム(アミーユ)は引き続き高い評価を頂いた結果、平成26年9月末時点で96.3%と高い入居率を維持しております。また、サービス付き高齢者向け住宅(Cアミーユ)も、計画通りに開設をしており、全体の入居率は平成26年9月末時点で84.9%であります。開設後1年を経過した既存物件の入居率は88.2%と高い水準を維持しております。今後も、高齢者に対して良質な住まいと生活を提供することを目的に、Cアミーユ事業の拡大に注力してまいります。

また、当社は平成24年3月に在宅介護を主な事業領域とする、㈱ジャパンケアサービスグループ(現㈱ジャパンケアサービス)を連結子会社としました。その後、㈱ジャパンケアサービスにて運営しておりました介護付有料老人ホームを、会社分割によって当社の運営とし業績改善を実現するなど、相互の強みを生かしたグループ内再編を進めております。引き続き当社グループ全体における経営資源を活かした、より効率的な経営を行ってまいります。

当第2四半期連結会計期間末において「アミーユ」の施設数は、直営161施設、FC24施設、合計185施設、総入居定員は9,849名となっております。また、Cアミーユ11件を開設し、当第2四半期連結会計期間末の「Cアミーユ」の件数は合計113件、総入居定員6,661名となっております。また、当第2四半期連結累計期間の営業収入は39,281百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は3,524百万円(同12.3%増)、経常利益は3,355百万円(同9.9%増)、四半期純利益は1,906百万円(同12.1%増)となりました。

当社は前連結会計年度における報告セグメントの区分の「Cアミーユ事業」と「ジャパンケア事業」を統合させ、第1四半期連結会計期間より新しく「地域包括ケア事業」に変更いたしました。セグメント別の業績は、以下のようになっております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づいております。

#### ① アミーユ事業

既存施設の稼働率が引き続き良好でありましたが、1施設をリゾートトラスト㈱の子会社へ会社分割により事業承継をしたこと及び販管費の増加等により、当第2四半期連結累計期間において、営業収入は18,353百万円(前年同期比0.7%増)、セグメント利益は2,619百万円(同7.9%減)となりました。

#### ② 地域包括ケア事業

当第2四半期連結累計期間において、11件の「Cアミーユ」を新たに開設したこと及び開設後1年を経過した既存物件の入居率は高い水準を維持し営業収入は増加したものの、新規開設関連支出の増加もありました。また、「24時間定期巡回・随時対応サービス」の営業収入が増加したこと及び営業原価の増加が抑えられたこと等により、営業収入は18,901百万円(前年同期比14.3%増)、セグメント損失は85百万円(前年同期は542百万円の損失)となりました。

#### ③ 給食事業

当第2四半期連結累計期間において、11件の「Cアミーユ」を新たに開設したこと及び既存の「Cアミーユ」の入居者が増加したこと等により、営業収入は3,158百万円(前年同期比15.9%増)、セグメント利益は762百万円(同27.1%増)となりました。

#### ④ その他

当第2四半期連結累計期間において、「Cアミーユ」の入居者が増加し介護用品の販売が増加したこと等により、営業収入は1,337百万円(前年同期比17.1%増)、セグメント利益は218百万円(同6.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は23,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ400百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び営業未収入金が482百万円増加したことによるものであります。固定資産は33,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ959百万円減少いたしました。この結果、総資産は57,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ560百万円減少いたしました。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は12,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,342百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が1,545百万円減少したこと及び未払法人税等が598百万円減少したことによるものであります。固定負債は18,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ348百万円減少いたしました。この結果、負債合計は30,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,690百万円減少いたしました。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は27,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,130百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は45.7%（前連結会計年度末は43.6%）となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、10,849百万円（前年同期比22.6%増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,668百万円（前年同期比14.2%増）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が3,405百万円（同11.6%増）となったこと及び売上債権が475百万円増加（同30.1%減）したこと等により増加した一方で、法人税等の支払額が1,994百万円（同127.5%増）となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は496百万円（前年同期は725百万円の使用）となりました。これは主に事業分離による収入により719百万円（前年同四半期なし）増加したこと及び有形固定資産の取得に139百万円（前年同期比76.0%減）支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,178百万円（前年同期比71.7%増）となりました。これは主に短期借入金の純減額が1,300百万円（同44.4%増）となったこと、長期借入金の返済により626百万円（同56.5%減）支出したこと及び配当金の支払に1,063百万円（前年同期比47.2%増）支出したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況につきましては、営業収入は80,000百万円、営業利益は8,000百万円、経常利益は7,500百万円、当期純利益は4,100百万円を予想しており、従来予測を変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が217百万円増加、退職給付に係る負債が51百万円減少し、利益剰余金が168百万円増加しております。なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,058	11,045
受取手形及び営業未収入金	10,656	11,138
原材料及び貯蔵品	58	55
前払費用	1,119	1,223
その他	689	520
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	23,569	23,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,269	11,788
車両運搬具(純額)	9	7
工具、器具及び備品(純額)	156	157
土地	2,738	2,160
リース資産(純額)	6,702	6,833
建設仮勘定	23	17
有形固定資産合計	21,899	20,964
無形固定資産		
のれん	4,754	4,607
その他	699	726
無形固定資産合計	5,453	5,334
投資その他の資産		
差入保証金	5,440	5,381
その他	1,878	2,027
貸倒引当金	△44	△40
投資その他の資産合計	7,274	7,369
固定資産合計	34,627	33,668
繰延資産		
社債発行費	9	7
繰延資産合計	9	7
資産合計	58,206	57,645

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	739	750
1年内償還予定の社債	120	120
短期借入金	3,492	1,946
未払金	3,497	3,501
未払法人税等	2,044	1,445
賞与引当金	811	972
その他	3,048	3,676
流動負債合計	13,755	12,413
固定負債		
社債	236	175
長期借入金	8,796	8,415
リース債務	7,554	7,752
退職給付に係る負債	523	478
資産除去債務	636	654
その他	737	660
固定負債合計	18,484	18,135
負債合計	32,239	30,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,925	3,925
資本剰余金	4,167	4,167
利益剰余金	17,226	18,237
自己株式	-	△0
株主資本合計	25,319	26,330
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	0	1
退職給付に係る調整累計額	32	32
その他の包括利益累計額合計	33	33
少数株主持分	613	733
純資産合計	25,966	27,096
負債純資産合計	58,206	57,645



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収入	36,390	39,281
営業原価	28,006	29,940
営業総利益	8,384	9,341
販売費及び一般管理費	5,246	5,816
営業利益	3,137	3,524
営業外収益		
受取利息	28	29
受取配当金	4	0
不動産賃貸料	33	33
投資有価証券売却益	35	22
持分法による投資利益	1	-
助成金収入	87	19
その他	61	13
営業外収益合計	252	119
営業外費用		
支払利息	315	274
不動産賃貸費用	15	12
その他	8	2
営業外費用合計	338	289
経常利益	3,052	3,355
特別利益		
補助金収入	238	5
事業分離における移転利益	-	50
特別利益合計	238	55
特別損失		
固定資産圧縮損	238	5
特別損失合計	238	5
税金等調整前四半期純利益	3,052	3,405
法人税、住民税及び事業税	1,271	1,381
法人税等合計	1,271	1,381
少数株主損益調整前四半期純利益	1,780	2,023
少数株主利益	80	117
四半期純利益	1,700	1,906

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,780	2,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	-
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	-	△1
その他の包括利益合計	△3	△1
四半期包括利益	1,776	2,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,696	1,906
少数株主に係る四半期包括利益	80	115

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,052	3,405
減価償却費	925	818
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	132	161
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△18
受取利息及び受取配当金	△32	△29
支払利息	315	274
持分法による投資損益(△は益)	△1	-
補助金収入	△238	△5
事業分離における移転利益(△は益)	-	△50
固定資産圧縮損	238	5
売上債権の増減額(△は増加)	△680	△475
前払費用の増減額(△は増加)	△47	△94
その他の流動資産の増減額(△は増加)	101	172
仕入債務の増減額(△は減少)	4	10
未払金の増減額(△は減少)	△595	3
その他の流動負債の増減額(△は減少)	285	588
預り保証金の増減額(△は減少)	△50	△41
その他	103	204
小計	3,505	4,925
利息及び配当金の受取額	23	22
利息の支払額	△314	△283
法人税等の支払額	△876	△1,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,337	2,668
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△582	△139
無形固定資産の取得による支出	△51	△64
差入保証金の差入による支出	△230	△78
差入保証金の回収による収入	241	17
投資有価証券の売却による収入	355	48
長期貸付けによる支出	△500	-
事業分離による収入	-	719
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	47	-
その他	△5	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△725	496
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△900	△1,300
長期借入れによる収入	1,400	-
長期借入金の返済による支出	△1,441	△626
社債の償還による支出	△60	△60
リース債務の返済による支出	△126	△127
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△722	△1,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,851	△3,178
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△238	△13
現金及び現金同等物の期首残高	9,086	10,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,847	10,849

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

<変更後の区分方法により作成した前第2四半期連結累計期間の情報を記載>

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミーユ 事業	地域包括ケア 事業	給食事業	計				
営業収入								
外部顧客への 売上高	18,225	16,530	1,006	35,762	627	36,390	—	36,390
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	1,719	1,719	514	2,234	△2,234	—
計	18,225	16,530	2,726	37,482	1,142	38,624	△2,234	36,390
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	2,844	△542	599	2,902	233	3,135	2	3,137

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びFC事業等を含んでおります。

2. 「セグメント利益又はセグメント損失(△)」の調整額2百万円は、セグメント間取引消去2百万円が含まれております。

3. 「セグメント利益又はセグメント損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミーユ 事業	地域包括ケア 事業	給食事業	計				
営業収入								
外部顧客への 売上高	18,353	18,901	1,397	38,652	628	39,281	—	39,281
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	1,761	1,761	709	2,470	△2,470	—
計	18,353	18,901	3,158	40,413	1,337	41,751	△2,470	39,281
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	2,619	△85	762	3,295	218	3,513	10	3,524

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びFC事業等を含んでおります。
2. 「セグメント利益又はセグメント損失(△)」の調整額10百万円は、セグメント間取引消去10百万円が含まれております。
3. 「セグメント利益又はセグメント損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、報告セグメントの区分を「アミーユ事業」「Cアミーユ事業」「給食事業」「ジャパンケア事業」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「Cアミーユ事業」と「ジャパンケア事業」を統合させ、「地域包括ケア事業」とし、報告セグメントの区分を「アミーユ事業」「地域包括ケア事業」「給食事業」に変更いたしました。

これは、一般在宅又はサービス付き高齢者向け住宅等を区別することなく、在宅高齢者向けに訪問介護等のサービスを包括的に提供することを目的とした経営組織の再編を決定したことに伴うものです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。